

保育士資格等にかかる 制度改革について

1. 地域限定保育士制度の全国展開について
2. 保育教諭の特例措置の期限到来を受けた改正について
3. 指定保育士養成施設における入所資格に係る指定要件の見直しについて

地域限定保育士制度の全国展開について

- 地域限定保育士制度は、保育士不足解消等を目的として、それまで都道府県において年間1回実施されてきた保育士試験を年間2回実施することを促すため、当該2回目に実施する保育士試験の合格者について、登録後3年間は当該区域内のみで保育士として通用する国家戦略特別区域限定保育士（いわゆる「地域限定保育士」、以下同。）の資格を付与する仕組みとして、平成27年の国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（平成27年法律第56号）により創設された。
- 地域限定保育士制度の導入効果もあり、通常の保育士試験を年間2回実施する取組も広がり、平成29年度より全ての都道府県において年間2回の通常の保育士試験が実施されることとなった。令和5年度現在では、神奈川県、大阪府、沖縄県の3府県により地域限定保育士試験が実施されている。
- これまでの地域限定保育士試験の実施実績を見ると、
 - ・ 保育士の就業地域限定や保育士の質といった面での弊害は特段確認されておらず、
 - ・ 一方で、保育士不足が都市部だけでなく、人口減少地域を含めた全国的な課題となっていることから、国家戦略特区に限定せずに実施を容認する必要も生じてきている、といったことから、本制度について全国化することと、その際の制度活用に向けた課題と対応策について整理し、検討する必要がある。
- ついては、以下の論点について検討していくこととする。

論点1：地域限定保育士試験の位置付けとその考え方について

論点2：都道府県が地域限定保育士試験を実施する場合の要件について

論点3：都道府県以外の自治体が地域限定保育士試験を実施することの是非について

論点4：地域限定保育士が全国で勤務できるための要件について

論点5：指定試験機関の対象を「法人」とすることについて

論点6：適切かつ円滑な制度運用に向けたその他の仕組みの検討について

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律

経済社会の構造改革を更に推進し、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成を図り、並びに地域の活性化を図るため、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法において、新たな規制の特例を設ける等の措置を講ずる。

- 施行期日** ① 公布の日から3ヶ月内において政令で定める日 → 平成27年9月1日
② その他 一部改正規定 → 公布の日(平成27年7月15日) 等

改正内容（抜粋） 地域限定保育士の創設

保育士不足解消等に向け、都道府県が保育士試験を年間2回行うことを促すため、2回目の保育士試験の合格者に、3年間は当該区域内のみで保育士として通用する「地域限定保育士」の資格を付与。

〈現状〉 ○ 保育士試験は、毎年1回、都道府県が行っている。



- 〈改正〉 ○ 国家戦略特区の区域を含む都道府県が行う2回目の試験の合格者には、3年間当該特区区域内のみで保育士として通用する「地域限定保育士」の資格を付与する。
○ 当該3年経過後は、「保育士」として地域を限定せずに働くことが可能となる。

認定こども園における地域限定保育士の取扱いについて

- ・ 保育教諭となるための要件である「保育士の登録を受けた者」に「地域限定保育士」を含める。

【国家戦略特区法第12条の4】

- ・ 園長、副園長又は教頭となるための要件の1つである「保育士の登録を受けた者」に「地域限定保育士」を含める。

【認可園基準第5条・認可法施行規則第12条】

- ・ 満3歳未満の子どもの保育に従事する者に「地域限定保育士」を含める。

【施設運営基準告示第3】

保育士試験の実施について

- 保育士資格の新規取得者の確保を図るため、保育士試験の年2回実施を推進しており、平成27年度に地域限定保育士試験を創設するとともに、平成28年度から通常の保育士試験を年2回実施。さらに、平成29年度には、神奈川県において年3回目試験として地域限定保育士試験を実施。

【平成27年度】

- 通常の保育士試験（47都道府県で実施）に加え、神奈川県、大阪府、沖縄県及び千葉県（対象地域：成田市）において平成27年度に創設された地域限定保育士試験を、年2回目の試験として10月に実施。

【平成28年度】

- 地域限定保育士試験に加え、通常の保育士試験のみを年2回実施する取組も広がり、年2回実施を行う都道府県が大幅に拡大。

＜1回目試験＞（筆記試験：4月、実技試験：7月）

- ・通常の保育士試験として全ての都道府県で実施

＜2回目試験＞（筆記試験：10月、実技試験：12月）

- ・45都道府県で2回目の通常の保育士試験を実施
- ・大阪府及び仙台市で地域限定保育士試験を実施
（宮城県のみ未実施。地域限定保育士試験に限り、指定都市が実施可能。）

【平成29年度～】

- 全ての都道府県において年2回の試験を実施。
- 神奈川県が独自試験として、地域限定保育士試験により年3回目の試験を実施。

＜1回目試験＞（筆記試験：4月、実技試験：7月）

- ・通常の保育士試験として全ての都道府県で実施

＜2回目試験＞（筆記試験：10月、実技試験：12月）

- ・47都道府県で2回目の通常の保育士試験を実施
- ・大阪府では地域限定保育士試験を併せて実施 ※令和4年度以降は沖縄県でも実施
（平成29年度は、大阪府は地域限定保育士試験のみ実施）

＜神奈川県独自試験＞（筆記試験：8月、実技講習会：10月～）

- ・神奈川県で地域限定保育士試験を実施

【地域限定保育士試験】

年2回実施に取り組みやすくなるよう、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」（平成27年法律第56号）により、資格取得後3年間は当該国家戦略特別区域内のみで保育士として働くことができ、4年目以降は全国で働くことができる「地域限定保育士（正式名称：国家戦略特別区域限定保育士）」となるための試験制度を新たに創設。

多様な人材の参入を推進する観点から、人材の質を確保しながら、受験者に多様な選択肢を提供するため、平成28年11月に省令改正を行い、地域限定保育士試験において、都道府県知事が「保育実技講習会」を実施する場合、当該講習会を修了することにより、実技試験を免除する仕組みを導入。

地域限定保育士の全国展開について

- **特区制度の全国化**について、試験の目的を「保育士不足を解消するため」のものと位置付け、都道府県知事が、保育士不足の解消のため、通常の保育士に加えて地域限定保育士の確保が必要と認める場合に限り実施できる制度として児童福祉法に位置付ける方針とする。

具体案

- 地域限定保育士は、創設当初は、特に待機児童が深刻な区域での保育需要増に対応することを念頭に導入され、就業地域限定や規制緩和措置が、保育士の資質に与える影響等を慎重に見極めるため、国家戦略特区に限定して実施してきたが、
 - ・ 保育士の就業地域限定や保育士の質といった面での弊害は特段確認されておらず、
 - ・ 一方で、保育士不足が都市部だけでなく、人口減少地域を含めた全国的な課題となっていることから、国家戦略特区に限定せずに実施を容認する必要も生じてきていることから、全国制度化する方向で検討する。
- 児童福祉法における位置付けとしては、地域の保育士不足の早急な改善を図ることを目的として、地域の保育士確保のため都道府県知事が必要と認める場合に限り実施する試験とし、通常の保育士試験を量的に補完する役割の試験とする方針。
 - ※ 試験で求める資質・水準は、現行の地域限定保育士と同様、通常の保育士と同じ資質・水準を求める。
 - ※ ただし、既存の規制緩和措置である①民間企業でも実施可能、②実技試験に代えて講習で代替可能の取扱いについては、通常試験に加えて試験を実施するためには、こうした規制緩和措置を認め、柔軟な試験実施を可能とする必要があることから、現行と同様、地域限定保育士試験のみに適用する。
- 必要性の判断については、地域の保育士確保に責任を有する都道府県知事とし、現在特区制度を活用している神奈川県や大阪府などの保育需要が高い都市部と、人口減少等で保育士確保に苦慮している地方のいずれも対象となるような基準（考え方）を厚生労働大臣（こども家庭庁関連法案が成立し、創設された後は内閣総理大臣）が示す方向で検討する。
(政令市は、現行の特区の取扱いと同じく、都道府県と合意できる場合に実施可能とする方向で検討。)
- 今後、制度化後に円滑に試験や資格者管理が実施できるよう、人口減少地域等を含めた都道府県等へヒアリングするなどにより制度活用に向けた課題の把握と対応策について、新たに導入される予定の児童わいせつの資格管理制度やデータベースでの扱いも含め検討するとともに、社会保障審議会（こども家庭庁創設後はこども家庭審議会）などで議論するなど、制度化に向け検討を進めていく。

規制改革実施計画（令和4年6月7日）（抄）

II 実施事項

5. 個別分野の取組

<人への投資>

(12)「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
19	「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施	登録日から3年間は事業実施区域内でのみ有効となる <u>地域限定保育士の資格を付与する特例措置</u> 及び株式会社を含む <u>多様な法人を地域限定保育士試験の指定試験機関として活用可能とする特例措置の全国展開</u> について、今後の児童福祉法改正に向けて、令和4年度中に検討を行った上で中間的な議論の整理を行う。	令和4年度中に検討を行った上で中間的な議論の整理を行う	内閣府 厚生労働省

規制改革実施計画（令和5年6月16日）（抄）

II 実施事項

3. 個別分野の取組

<人への投資分野>

(15)「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
23	「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施	登録日から3年間は事業実施区域内でのみ有効となる <u>地域限定保育士の資格を付与する特例措置</u> 及び株式会社を含む <u>多様な法人を地域限定保育士試験の指定試験機関として活用可能とする特例措置の全国展開</u> について、今後の児童福祉法（昭和22年法律第164号）の改正に向けて、令和5年度中に詳細な制度の検討を行う。	令和5年度中に検討	内閣府 こども家庭庁

論点 1：地域限定保育士試験の位置付けとその考え方について

✓ 地域限定保育士試験の制度趣旨について

これまでの地域限定保育士試験の実施実績から、地域限定保育士については、

- ・ 保育士の就業地域を限定することや保育士の質といった面での弊害は特段確認されていないこと
- ・ 保育士不足が都市部だけでなく、人口減少地域を含めた全国的な課題となっていること
- ・ 一方で、保育士不足の状況については地域差があり当該地域の状況に応じた対応が必要であること

等を踏まえ、

新たな制度の趣旨としては、保育の質を確保しつつ、地域の保育士不足の早急な改善を図ることを目的とし、通常の保育士試験の実施のみでは当該地域における保育士の供給が不足することが見込まれる場合に実施することができる試験と位置づけることとするか。

論点 2 : 都道府県が地域限定保育士試験を実施する場合の要件について

✓ 都道府県が地域限定保育士試験を実施する場合の要件について

論点1の地域限定保育士試験の位置づけを前提とし、現在は通常の保育士試験が全国的に年間2回実施されていることを踏まえ、都道府県知事が、年間2回の保育士試験の実施のみでは当該地域における保育士の供給が不足することが見込まれると認める場合に限り実施できることとするか。

論点3：都道府県以外の自治体が地域限定保育士試験を実施することの是非について

✓ 指定都市が地域限定保育士試験を実施することについて

現行の地域限定保育士制度においては、都道府県に加えて指定都市においても地域限定保育士試験を実施することが認められているが、保育士の供給について、都道府県全域では十分な需要が満たされていても、指定都市内で見ると供給が追いついていない場合がある。新たな制度においては、現行制度同様、都道府県が地域限定保育士試験を実施しない場合であって、都道府県が同意する場合に限り、指定都市を実施主体として加えることとするか。

※内閣府の所管することも家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則（令和五年内閣府令第四十四号）

（試験実施指定都市における試験実施）

第十一条 試験実施指定都市の長は、当該試験実施指定都市の長の管轄区域を管轄する都道府県知事が保育士試験を年二回以上行う場合又は国家戦略特別区域限定保育士試験を行う場合を除き、法第十二条の五第十二項の規定により認定区域計画に法第八条第二項に掲げる事項として、当該都道府県知事と当該試験実施指定都市の長の合意により期間を定めて当該期間内は当該試験実施指定都市の長が国家戦略特別区域限定保育士試験を行う旨が定められているときは、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施するものとする。

論点 4 : 地域限定保育士が全国で勤務するための要件について

✓ 保育士登録後に一定の勤務要件を課すことについて

現行制度においては、地域限定保育士の登録から3年経過することにより、全国で勤務することのできる保育士となることができ、必ずしも保育士として勤務することを要しない制度となっているが、地域限定保育士が当該地域内での保育に従事することによる保育士不足解消や実務経験を通じて保育士として必要な専門性を向上させるという制度趣旨と必ずしも整合しない面があり、地域限定保育士試験を実施する自治体からも、費用対効果の面で懸念の声が上がっているところ。

このことを踏まえ、地域限定保育士試験の合格者については、保育士登録後の一定の勤務要件を課し、その上で全国で勤務することのできる保育士の資格を得ることができる仕組みとすることについてはどうか。

論点5：指定試験機関の対象を「法人」とすることについて

✓ 指定試験機関の対象を「法人」とすることについて

指定試験機関について、通常の保育士試験が「一般社団法人又は一般財団法人」に限定されているが、現行の地域限定保育士制度においては、株式会社等の多様な法人を活用可能としていることを勘案し、**新たな制度における指定試験機関についても、「法人」とすることとしてはどうか。**

(参考)地域限定保育士試験の実施方法

自治体名	実施方法
神奈川県	筆記試験：神奈川県で実施 ・問題作成：神奈川県 ・試験運営：指定試験機関 (日本電子計算株式会社) 保育実技講習会：事業者に委託
大阪府	筆記試験：指定試験機関 (一般社団法人 全国保育士養成協議会) 保育実技講習会：事業者に委託
沖縄県	筆記試験：指定試験機関 (一般社団法人 全国保育士養成協議会) 保育実技講習会：事業者に委託

論点 6：適切かつ円滑な制度運用に向けたその他の仕組みの検討について

地域限定保育士の制度の全国展開にあたり、制度の適切かつ円滑な運用ができるようにするために必要なその他の仕組みとしてどのようなものが考えられるか。

✓ 地域限定保育士試験の質及び公平性の確保について

地域限定保育士試験の全国での実施が可能となり、さらに株式会社等の多様な法人も試験を実施できるとした場合、当該地域の保育人材ニーズを満たしつつ、併せて保育士の質を確保する必要があることから地域限定保育士試験を実施する都道府県等に対し、試験の質確保のために必要な措置を講じること(例えば「保育士試験実施要領」に基づき実施することや、通常の保育士試験の実施方法との均衡を図ることなど)を求めるべきか。

また試験実施者の質確保のための取り組みに資するよう、国において、中長期的な観点で、試験の難易度調整や等化なども含め、試験の質確保のための具体的な手法について検討するべきか。

(別紙1)

保育士試験実施要領

第1 趣旨

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第18条の8の規定に基づく保育士試験を適切に実施するために、試験実施に係る基準を定めるものとする。

第2 試験実施の方法

1 基本事項

保育士試験は、筆記試験及び実技試験によって行い、実技試験は、筆記試験のすべてに合格した者について行うものであること。

2 試験期間

毎年、適切な時期に筆記試験を実施、実技試験については筆記試験終了後速やかに実施することを原則とする。

3 科目の種類

保育原理、教育原理及び社会的養護、子ども家庭福祉、社会福祉、保育の心理学、子どもの保健、子どもの食と栄養、保育実習理論については筆記試験を行い、保育実習実技については実技試験を行う。

4 出題範囲

別添「保育士試験出題範囲」により出題する。

5 出題方式

(1) 筆記試験は、真偽式、完成方式、選択式、組合せ式等客観的に採点可能なものを原則とする。

なお、出題に当たっては、事例問題をできるだけ導入するよう努めること。

(2) 実技試験については、受験生は次の3分野から2分野選んで受験する。

ア 音楽に関する技術 イ 造形に関する技術

ウ 言語に関する技術

6 出題方針

出題に当たっては、各科目共通に次の事項に留意すること。また個々の科目の留意事項は、保育士試験出題範囲に定めるとおりとする。

ア 機械的記憶に頼るような出題は避け、理解の深さを試す出題を心がける。

イ 出題範囲から平均して出題し、1分野に偏ることは避ける。

ウ 試験時間内に8割以上の受験者が問題の内容を理解し、解答を作成し得る程度の分量及び難易度とする。

エ 偏った特殊な学説に基づく解釈や理論に関する出題は避ける。

オ 常用漢字、現代かな使いを用いる。

7 試験時間、配点及び採点方法

(1) 試験時間及び配点

試験時間及び配点は、次のとおりとし、出題数は試験時間内に解答が作成できる程度の分量とすること。

科目	時間(分)	満点
保育原理	60	100
教育原理	30	50
社会的養護	30	50
子ども家庭福祉	60	100
社会福祉	60	100
保育の心理学	60	100
子どもの保健	60	100
子どもの食と栄養	60	100
保育実習理論	60	100
保育実習実技	(都道府県で定める)	100

(2) 採点方法

保育実習実技の採点は、正副2人の試験委員が別個に採点し、その平均点を得点とすること。

第3 合格基準

1科目の合格点は満点の6割以上とする。ただし、教育原理及び社会的養護については、教育原理及び社会的養護それぞれ満点の6割以上でなくてはならない。

また、保育実習実技についても、各分野において満点の6割以上でなくてはならない。

第4 児童福祉法施行規則第6条の11の2第1項の規定に基づく者における試験実施の方法

毎年、保育士試験の受験申請時期に合わせて、年2回申請を受け付け、合格した者に対して、速やかにその旨を通知することを原則とする。

保育士試験の実施状況(令和4年度)

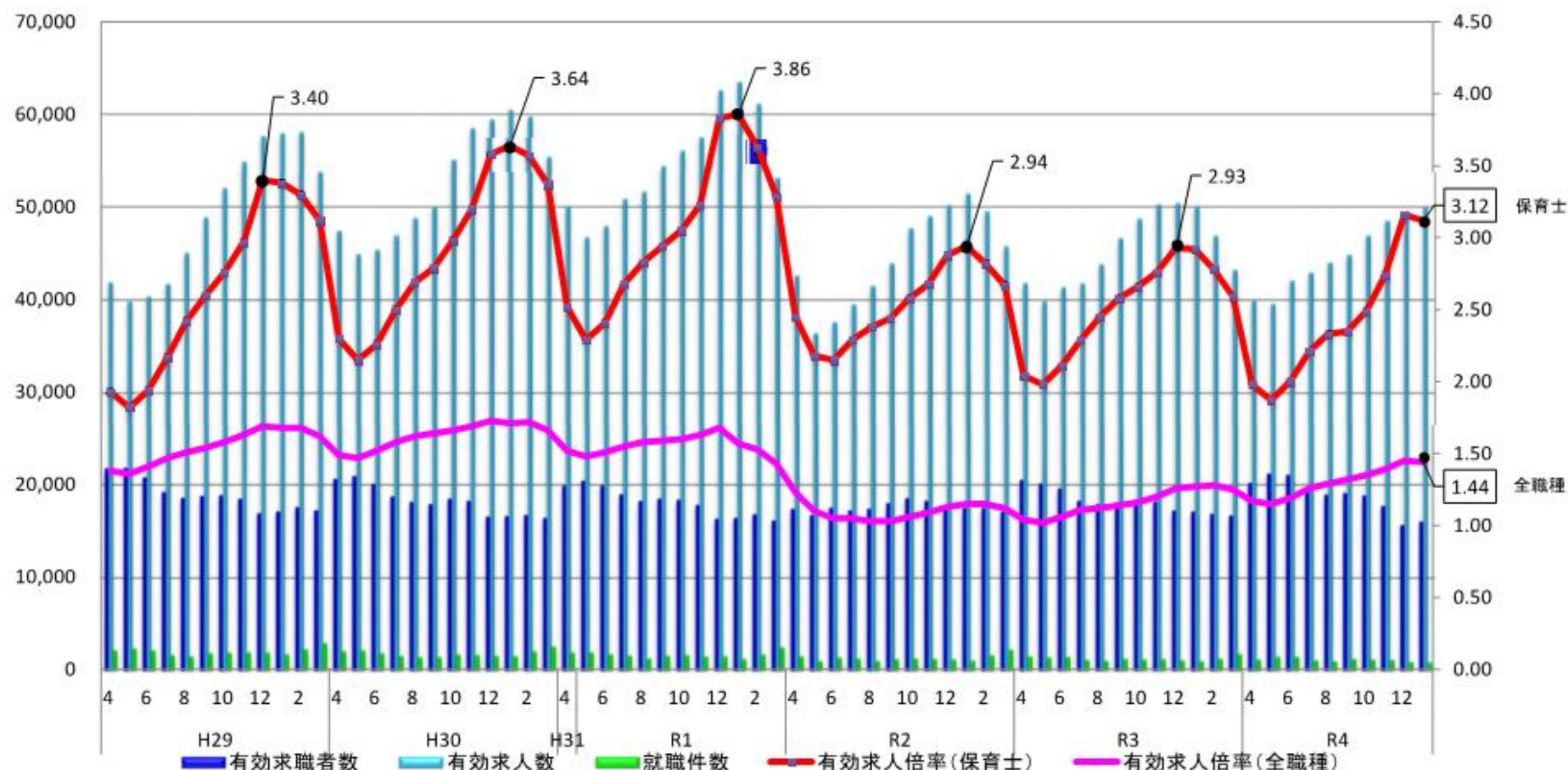
都道府県名		1 回目試験		2 回目試験		合計 (※ 1)		全科目免除者数 (※ 2)	
		受験申請者数	合格者数	受験申請者数	合格者数	受験申請者数	合格者数	受験申請者数	合格者数
1	北海道	1, 229	394	1, 164	329	2, 393	723	105	105
2	青森	166	46	149	31	315	77	4	4
3	岩手	208	53	180	42	388	95	12	12
4	宮城	556	154	530	136	1, 086	290	126	126
5	秋田	129	44	127	32	256	76	1	1
6	山形	278	76	239	67	517	143	8	8
7	福島	307	94	272	71	579	165	14	14
8	茨城	725	216	704	177	1, 429	393	26	26
9	栃木	494	144	463	112	957	256	22	22
10	群馬	314	90	324	100	638	190	23	23
11	埼玉	2, 248	714	2, 024	615	4, 272	1, 329	160	160
12	千葉	2, 388	774	2, 184	661	4, 572	1, 435	132	132
13	東京	7, 871	2, 467	6, 729	2, 033	14, 600	4, 500	269	269
14	神奈川	4, 022	1, 236	3, 077	945	10, 200	2, 552	261	261
15	新潟	464	145	406	130	870	275	16	16
16	富山	139	48	157	45	296	93	8	8
17	石川	225	70	203	40	428	110	7	7
18	福井	119	35	110	28	229	63	7	7
19	山梨	207	69	169	39	376	108	9	9
20	長野	439	171	386	132	825	303	13	13
21	岐阜	404	126	353	114	757	240	8	8
22	静岡	922	314	801	237	1, 723	551	37	37
23	愛知	2, 303	816	2, 093	708	4, 396	1, 524	134	134
24	三重	354	115	298	94	652	209	11	11
25	滋賀	493	186	410	127	903	313	15	15
26	京都	897	299	762	235	1, 659	534	34	34
27	大阪	3, 142	972	1, 992	606	6, 273	1, 995	194	194
28	兵庫	1, 701	621	1, 448	445	3, 149	1, 066	150	150
29	奈良	452	150	388	127	840	277	23	23
30	和歌山	174	50	158	43	332	93	5	5
31	鳥取	147	42	109	28	256	70	6	6
32	島根	112	39	76	27	188	66	2	2
33	岡山	517	159	444	130	961	289	9	9
34	広島	714	236	650	178	1, 364	414	49	49
35	山口	264	77	220	71	484	148	1	1
36	徳島	196	56	179	53	375	109	3	3
37	香川	208	71	184	53	392	124	21	21
38	愛媛	278	88	267	80	545	168	13	13
39	高知	145	42	122	25	267	67	1	1
40	福岡	1, 365	405	1, 209	336	2, 574	741	114	114
41	佐賀	282	80	238	65	520	145	2	2
42	長崎	264	81	226	64	490	145	5	5
43	熊本	381	111	360	70	741	181	7	7
44	大分	254	74	207	68	461	142	11	11
45	宮崎	290	84	264	49	554	133	21	21
46	鹿児島	574	160	538	152	1, 112	312	7	7
47	沖縄	1, 140	256	752	178	2, 184	526	114	114
	合計	40, 501	12, 750	34, 345	10, 128	79, 378	23, 758	2, 220	2, 220

(※1) 神奈川県の「合計」欄の値については、1 回目試験と2 回目試験の数に加え、神奈川県が独自に実施した地域限定保育士試験(令和4年8月)の結果(受験申請者数:3,101人、合格者数:371人)を含めたものとなっている。
大阪府の「合計」欄の値については、1 回目試験と2 回目試験の数に加え、大阪府が独自に実施した地域限定保育士試験(令和4年10月)の結果(受験申請者数:1,139人、合格者数:417人)を含めたものとなっている。また、
沖縄県の「合計」欄の値については、1 回目試験と2 回目試験の数に加え、沖縄県が独自に実施した地域限定保育士試験(令和4年10月)の結果(受験申請者数:292人、合格者数:92人)を含めたものとなっている。

(※2) 上記のほか、幼稚園教諭免許状を有する者に対する特例制度(児童福祉法施行規則第6条の11の2第1項)に基づく試験が全科目免除された者がおり、令和4年度は2,220人が当該制度を活用し、試験に合格している。

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

○ 直近の令和5年1月の保育士の有効求人倍率は3.12倍（対前年同月比で0.2ポイント上昇）となっており、全職種平均の1.44倍（対前年同月比で0.17ポイント上昇）と比べると、依然高い水準で推移している。



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。

※全職種の有効求人倍率は、実数である。

令和4年及び令和5年における保育士の各都道府県別有効求人倍率等の比較（各年1月時点）

令和4年1月時点

	新規求職 申込件数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 人 数	有 効 求 人 数	有 効 求 人 倍 率
全国	4,117	17,122	18,061	1,055	2.92
北海道	187	936	707	55	2.10
青森	68	209	156	17	1.92
岩手	71	246	278	20	2.00
宮城	81	308	389	26	3.06
秋田	32	126	80	14	1.46
山形	38	135	102	9	2.16
福島	75	207	257	22	2.79
茨城	59	271	404	16	3.97
栃木	81	274	633	25	5.32
群馬	78	283	185	19	1.92
埼玉	164	837	836	40	3.51
千葉	134	686	523	26	2.54
東京	344	1,759	1,792	83	3.43
神奈川	185	983	645	31	2.00
新潟	59	229	183	14	2.82
富山	31	112	82	8	2.53
石川	38	127	82	8	1.93
福井	26	85	142	10	3.73
山梨	42	113	145	8	2.89
長野	75	315	197	22	1.89
岐阜	74	258	273	21	2.71
静岡	92	389	652	28	4.40
愛知	162	782	770	41	2.90
三重	40	198	101	7	1.96
滋賀	65	230	148	16	2.40
京都	67	362	473	26	2.93
大阪	226	1,154	1,591	70	3.92
兵庫	194	830	748	38	2.53
奈良	36	170	224	5	3.26
和歌山	27	85	123	10	3.59
鳥取	24	85	128	8	3.49
島根	29	119	89	5	2.02
岡山	63	274	841	14	4.74
広島	70	344	386	24	3.79
山口	74	238	159	16	1.89
徳島	30	100	149	10	3.47
香川	40	142	268	7	3.04
愛媛	38	171	192	17	3.36
高知	48	139	141	3	1.94
福岡	191	836	821	45	2.84
佐賀	56	187	150	13	2.33
長崎	112	279	252	24	2.11
熊本	90	295	231	27	2.36
大分	66	198	226	26	2.58
宮崎	60	188	195	20	2.64
鹿児島	159	439	423	41	2.80
沖縄	116	389	509	20	3.43

令和5年1月時点

	新規求職 申込件数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 人 数	有 効 求 人 数	有 効 求 人 倍 率
全国	4,366	16,041	18,631	907	3.12
北海道	187	826	728	47	2.16
青森	84	248	154	18	1.48
岩手	138	310	365	18	1.78
宮城	97	326	279	16	2.46
秋田	93	172	167	5	1.64
山形	66	168	135	21	1.85
福島	75	218	323	14	3.48
茨城	83	275	420	14	3.64
栃木	75	241	564	12	6.12
群馬	81	256	125	8	1.70
埼玉	192	748	861	31	3.80
千葉	129	654	549	27	2.64
東京	365	1,632	2,355	55	3.86
神奈川	206	874	700	38	2.60
新潟	82	244	207	17	2.21
富山	28	95	77	7	2.78
石川	28	112	88	7	2.11
福井	53	86	146	6	4.22
山梨	47	120	146	11	2.61
長野	65	282	321	20	2.55
岐阜	65	218	275	15	3.21
静岡	92	303	334	19	3.50
愛知	154	680	729	26	2.98
三重	61	180	149	11	2.54
滋賀	39	159	243	9	6.29
京都	85	370	344	15	2.69
大阪	237	1,078	1,599	63	4.03
兵庫	167	710	520	35	2.91
奈良	38	164	373	12	3.97
和歌山	35	108	96	8	2.17
鳥取	23	95	77	4	2.87
島根	30	113	90	4	2.56
岡山	78	255	862	13	5.09
広島	61	267	527	16	4.94
山口	65	207	160	15	2.02
徳島	35	120	143	11	2.88
香川	29	138	240	9	3.49
愛媛	50	208	203	14	2.94
高知	43	125	110	5	2.25
福岡	171	666	800	48	3.64
佐賀	53	181	129	22	2.36
長崎	59	213	194	20	2.46
熊本	106	326	294	23	2.37
大分	66	222	214	19	2.24
宮崎	76	217	194	13	2.10
鹿児島	130	445	458	38	2.99
沖縄	144	386	564	28	3.60

1. 地域限定保育士制度の全国展開について
2. 保育教諭の特例措置の期限到来を受けた改正について
3. 指定保育士養成施設における入所資格に係る指定要件の見直しについて

保育教諭の特例措置の期限到来を受けた改正について

- 幼保連携型認定こども園は、満3歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行う施設であり、勤務する保育教諭等については、園児の教育及び保育をつかさどることとされ、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要とされている。（認定こども園法第15条第1項及び第4項）
- ただし、改正認定こども園法の施行後、制度変更に伴う緩和のための経過措置として、さらに、幼稚園又は保育所等から幼保連携型認定こども園への円滑な移行を進めるため、いずれか一方の免許状・資格のみで保育教諭等となることができる特例を設けている（認定こども園法改正法附則第5条第1項及び第2項）。
- 当該特例措置の期間については、改正認定こども園法施行当初は、5年間(平成27年度～令和元年度まで)であったものを、令和元年に地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第26号）により、さらに5年間延長され、トータルで10年間(令和6年度末まで)に延長されたところ。
- 令和6年度末でこの特例措置の期限である10年を迎えるため、特例措置終了後の取扱いについて検討する必要がある。
- ついては、以下の論点について検討していくこととする。

論点1：特例期間終了後の取扱いについて

論点2：幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得要件の緩和策の取扱いについて

論点3：併有促進のためのその他の措置について

幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格の特例について

- 幼保連携型認定こども園で勤務する保育教諭等については、**幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要。**

（「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」（※以下「認定こども園法」）15条第1項）

特例措置（※）

※令和6年度末まで

〔認定こども園法一部改正法の施行〕
（平成27年4月1日）から10年間

① 幼保連携型認定こども園の保育教諭等の資格要件の緩和（令和6年度末まで）

・幼稚園免許状・保育士資格のいずれか一方の免許状・資格のみで保育教諭等となることができる特例。（認定こども園法附則第5条）

※幼保連携型認定こども園における保育教諭の幼稚園教諭免許状及び保育士資格の保有状況（令和4年4月1日現在）

両方保有	139,884人	92.0%
どちらか一方のみ保有	12,084人	8.0%
幼稚園教諭のみ	2,475人	1.6%
保育士のみ	9,609人	6.3%
総数	151,968人	100.0%

② 幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得要件の緩和（令和6年度末まで）

・免許状又は資格の一方のみを持ち、一定の勤務経験（3年かつ4,320時間）を有する者について、大学等で一定の単位（8単位（※））を履修すること等による、もう一方の免許状・資格の取得に係る特例。

※（通常）幼稚園教諭免許状：大学等における単位の修得（39単位（二種）/＋20単位（一種）/＋24単位（専修））

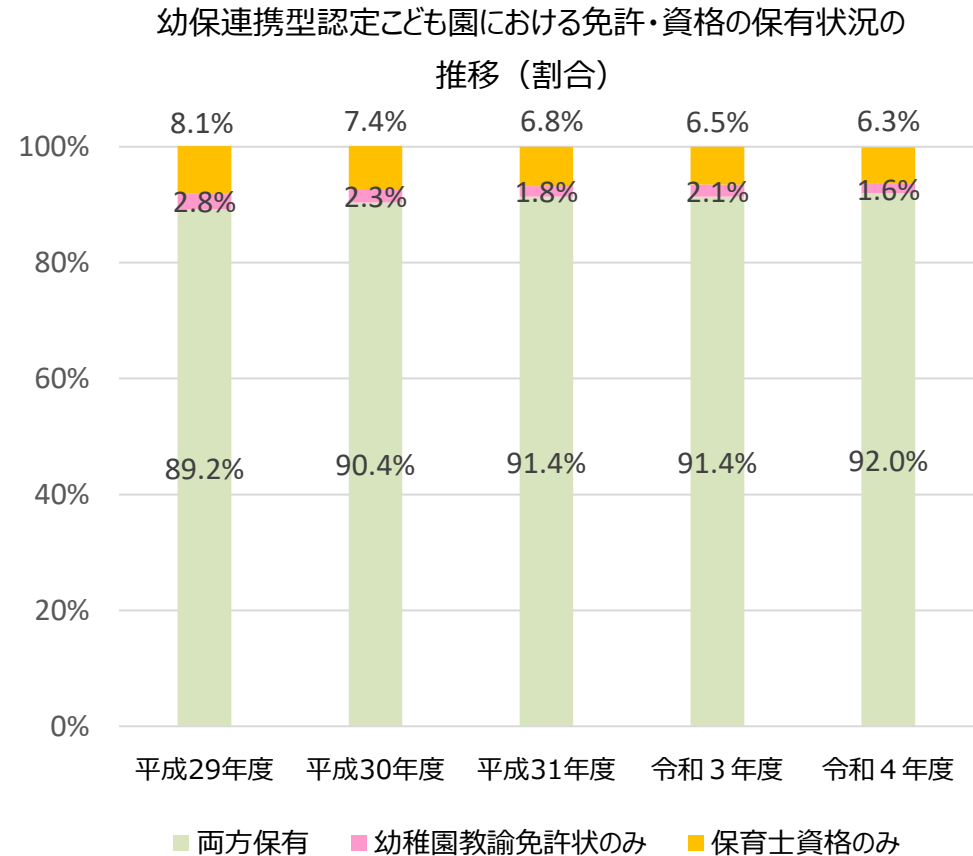
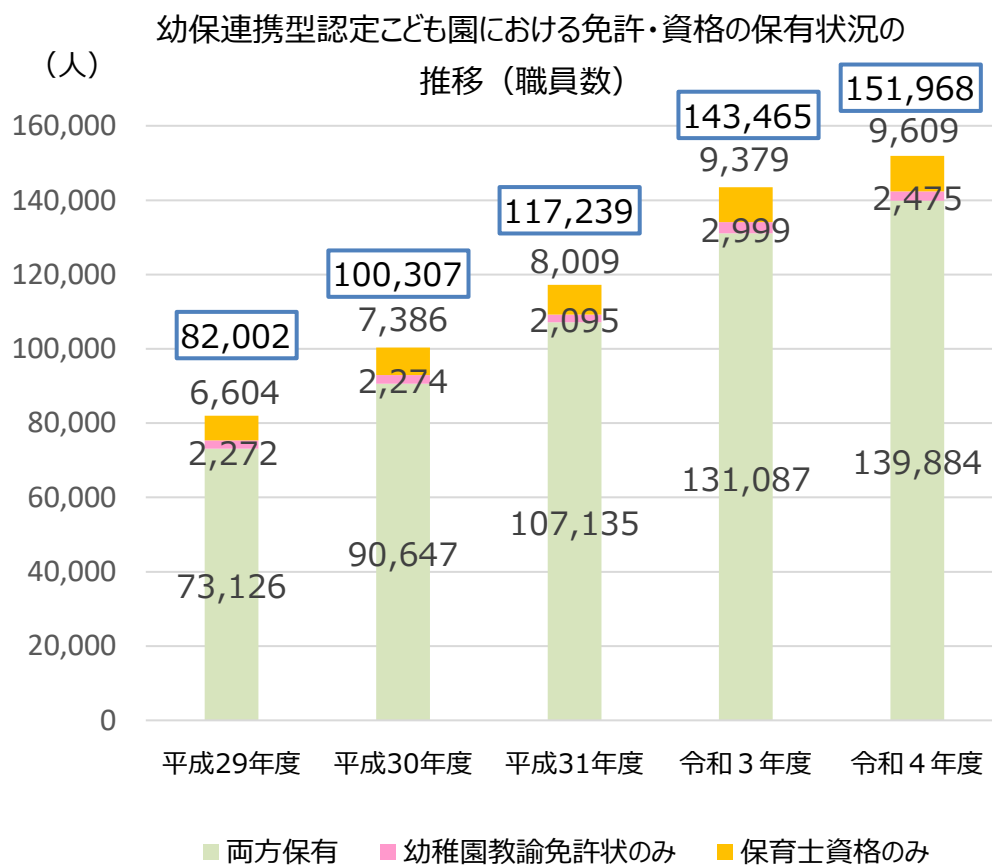
（教育職員免許法附則第18項、児童福祉法施行規則第6条の11の2第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準）

○本特例制度を活用し、

- ・幼稚園教諭免許状の授与がなされた件数
（平成25年度～令和3年度）：28,368件
- ・保育士試験に合格した者
（平成26年度～令和4年度）：31,132人

(参考) 幼保連携型認定こども園における免許・資格の保有状況について

- 幼保連携型認定こども園における幼稚園教諭免許状・保育士資格を両方保有する職員の割合は着実に改善している。
- 一方で、幼保連携型認定こども園の施設数の増加に伴い、幼稚園教諭免許状・保育士資格を一方のみ保有している職員の数自体は増加している。



(参考) 幼保連携型認定こども園の数

平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
3,618	4,409	5,137	5,688	6,093	6,475

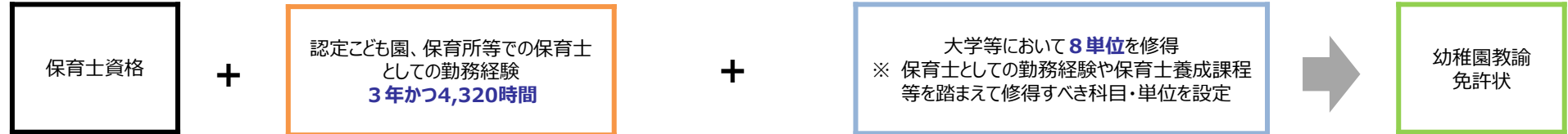
※ 各年度4月1日現在

※ 令和2年度は調査を実施せず

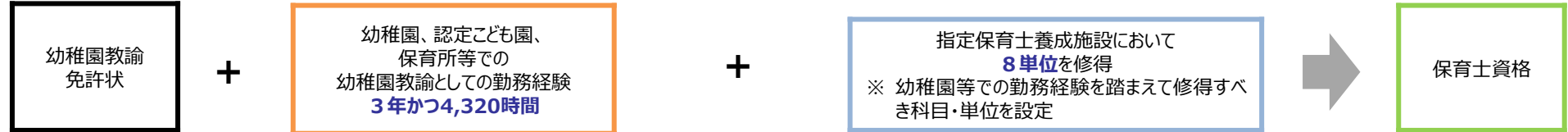
(出所) 内閣府「認定こども園調査」

免許・資格の併有促進（従前）

【幼稚園教諭免許状】保育士としての勤務経験を評価し、幼稚園教諭免許状の取得に必要な単位数を軽減

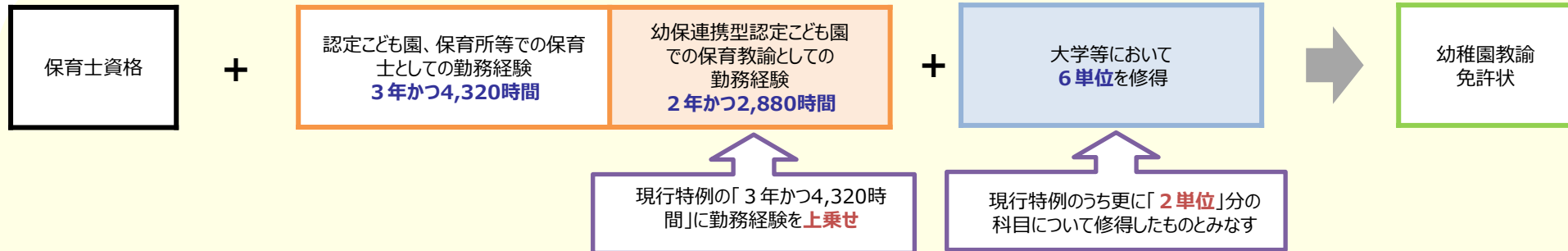


【保育士資格】幼稚園教諭としての勤務経験を評価し、保育士資格の取得に必要な単位数を軽減

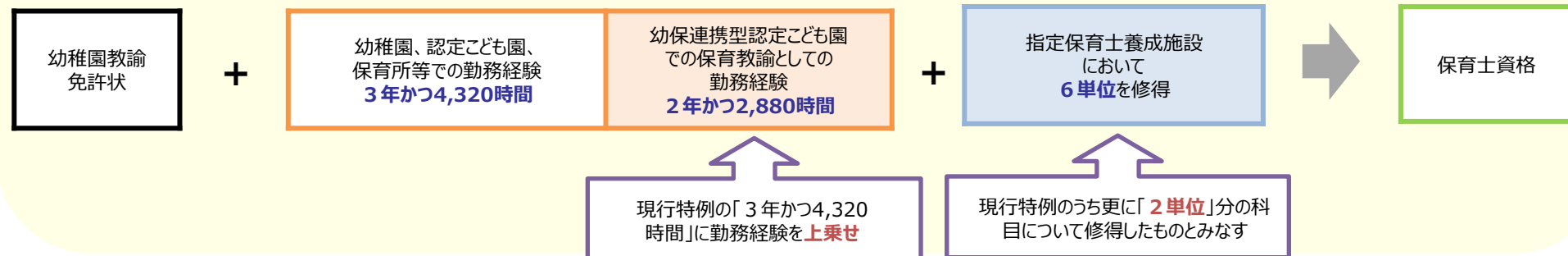


免許・資格の更なる併有促進策（令和5年4月～）

【幼稚園教諭免許状授与の更なる特例】



【保育士資格取得の更なる特例】



令和5年 地方分権改革に関する提案募集について

管理番号	団体名	提案区分		提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省	追加共同提案団体
		区分	分野					
47	大阪府、滋賀県、京都府、京都市、大阪市、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県 重点9	B 地方に対する規制緩和	03 医療・福祉	幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の特例措置の延長	幼保連携型認定こども園で勤務する保育教諭等について、本来、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要とされているが、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行後10年間(令和6年度末まで)において設けられている特例措置を当分の間延長すること。	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第15条第1項 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律附則第5条(保育教諭等の資格の特例) ・教育職員免許法附則第18項	こども家庭庁、 文部科学省	札幌市、旭川市、 千葉市、横浜市、 川崎市、相模原市、横須賀市、 新潟市、長野県、 刈谷市、大阪市、 島根県、大村市、 熊本市、宮崎県

論点1：特例期間終了後の取扱いについて

✓ 論点1－1：特例措置の延長の是非について

現在、幼保連携型認定こども園において働いている職員の中には、免許・資格を併有していない者（令和4年度時点で8％）がいる状況。特例措置期間終了後は、これらの職員が幼保連携型認定こども園で保育教諭として勤務できなくなり、現行の幼保連携型認定こども園の人材不足が懸念されるほか、将来的な幼保連携型認定こども園への移行や開設を阻害する要因となり得ること等を踏まえ、現行の仕組み、いわゆる、いずれか一方の免許状・資格のみで保育教諭等となることができる特例措置を引き続き延長することとするか。

✓ 論点1－2：特例措置を延長する場合のその延長期間について

上記論点1－1の延長をする場合、その期間については、令和5年度におこなった単位履修の軽減措置（※）の活用により免許・資格の併有が一層進むまでの期間も想定し、前回の延長時と同様、5年間とすることとするか。

（※）幼保連携型認定こども園での勤務経験を勘案し、大学等における単位履修を8単位から6単位に軽減する取扱いとした措置。

論点２：幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得要件の緩和策の取扱いについて

✓ 現行の取得要件の緩和策（令和5年4月改正分）の延長の是非について

特例措置のうち、幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得要件の緩和措置について、令和5年度より幼保連携型認定こども園での実務経験を勘案し、大学等における単位履修を8単位から6単位に軽減する取扱いとしていくところ、本措置の活用による併有促進の効果を見極めるため、論点1－2の特例措置の延長同様、5年間延長することとするか。

（参考）

幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例を活用し、

- ・幼稚園教諭免許状の授与がなされた件数

（平成25年度～令和3年度）：28,368件

- ・保育士試験に合格した者

（平成26年度～令和4年度）：31,132人

論点3：併有促進のためのその他の措置について

現在提供されている教育・保育資源の供給に支障をきたさない範囲で、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有を一層促し、教育・保育の質の確保を図るため、例えば以下の措置を行うことについてどう考えるか。

✓ 論点3－1園管理者に対する併有促進に向けた人事計画の策定・履行を義務付ける措置について

本年9月におこなった調査(※)において、「令和7年3月までに幼稚園教諭免許状及び保育士資格を併有する見込みの有無」について、免許・資格の併有をしていない職員のうち63%が、今後併有する予定無し又は未定」と回答している。

このことを踏まえ、特例措置期間内の併有促進のために、

- ・各施設における特例措置期間内の保育教諭等の併有に向けた制度の周知、人事計画の策定を求めた上で、各施設における併有の計画的促進について、施設監査の際に確認する内容に加えることとするか。
- ・また、利用者の施設選択に資するよう、各園における保育教諭等の免許・資格の併有状況について、都道府県が公表することとするか。

(※)特定非営利活動法人全国認定こども園協会の会員である幼保連携型認定こども園のうち、在籍する職員(主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師に限る。)の中で、幼稚園教諭免許状又は保育士資格のどちらか一方のみを保有している者が存在する園の管理者等と当該者に対し行った調査(有効回答数243園、511人)

論点3：併有促進のためのその他の措置について（続き）

- ✓ 論点3－2：特例による保育教諭について、
 - ・ 主幹保育教諭・指導保育教諭の役職に就くことを制限する措置
 - ・ 各学級ごとに担当する専任の職員の要件を制限する措置

○ 認定こども園法において、主幹保育教諭は、園長を助け、命を受けて園務の一部を整理すること、指導保育教諭については、保育教諭その他の職員に対して、教育及び保育の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行うことが定められており、特にこれらの職にある者については、教育・保育に関する高い識見を有することが求める趣旨で、いずれか一方の免許状・資格のみを有する者は、主幹保育教諭及び指導保育教諭の役職に就くことを制限することについてどう考えるか。

○ また、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(※)を踏まえ、各学級において担当する園児の年齢に応じて必要な教育の識見を有することを求める趣旨で、各学級ごとに担当する保育教諭等のうち1名については資格・免許を併有している者を配置しなければならないこととするについてどう考えるか。

(※) 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第一号)第5条第1項において、幼保連携型認定こども園には、各学級ごとに担当する専任の主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭を1人以上置かなければならないこととされている。

上記の措置については、年齢別の在職状況や、担任クラス別免許・資格の併有状況等の実態を踏まえ、併有を促す効果が得られるのかも含め、慎重な検討が必要か。

幼稚園教諭免許状を有する者における保育士資格特例による特例教科目開設校一覧(令和5年度)

都道府県	指定保育士養成施設の名称	所在地	開設年月日	定員	開設した特例教科目名				経営主体	3年 特例	幼保2 年特例
					福祉と養護	子ども家庭 支援論	保健と食と 栄養	乳児保育			
宮城県	東北福祉大学	仙台市青葉区国見1-8-1	平成26年4月1日	200	通信制	通信制	通信制	昼間 通信制	学校法人 柊檀学園	○	
栃木県	宇都宮共和大学	宇都宮市下荒針町長坂3829	平成26年4月1日	10	昼間	昼間	昼間	昼間	学校法人 須賀学園	○	
群馬県	東京福祉大学短期大学部	伊勢崎市山王町2020-1	平成26年4月1日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人茶屋四 郎次郎記念学園	○	
群馬県	東京福祉大学	伊勢崎市山王町2020-1	平成26年4月1日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人茶屋四 郎次郎記念学園	○	
千葉県	聖徳大学通信教育部 教育学部児童学科	松戸市岩瀬550	平成26年4月1日	120	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人東京聖 徳学園	○	○
千葉県	聖徳大学短期大学部通信教育部保育 科	松戸市岩瀬550	平成26年4月1日	200	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人東京聖 徳学園	○	○
東京都	明星大学教育学部教育学科（通信教 育課程）保育士養成課程	日野市程久保2-1-1	平成26年4月1日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人明星学 苑	○	
東京都	大原医療秘書福祉保育専門学校 こども保育学科	千代田区西神田2-4-10	平成26年4月1日	2,000 （受講期間4ヶ 月） 年3回開講 年間6,000名	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 大原学園	○	
東京都	武蔵野大学教育学部幼児教育学科	西東京市新町1-1-20	平成26年1月18日	100	昼間	通信制	通信制	昼間	学校法人 武蔵野大学	○	
東京都	東京未来大学こども心理学科こども 心理学科こども保育・教育専攻	足立区千住曙町34-12	平成27年4月1日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 三幸学園	○	
東京都	東京保育専門学校保育科 1 部	杉並区高円寺南2-32-30	令和4年7月1日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 聖心学園	○	
神奈川県	小田原短期大学保育学科 通信教育課程 専攻科	小田原市城山4-5-1	平成26年4月1日	40	通信制	通信制	通信制	通信制（ス クーリング 有り）	学校法人 三幸学園	○	○
石川県	石川県立保育専門学園	金沢市泉1丁目3-63	平成27年8月3日	9	昼間	昼間	昼間	昼間	石川県	○	○
愛知県	日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科保育課程	知多郡美浜町大字奥田 字会下前35-6	平成26年4月1日	65	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 日本福祉大学	○	
愛知県	名古屋女子大学短期大学部	名古屋市瑞穂区汐路町 3-40	平成26年4月1日	若干名	昼間	昼間	昼間	昼間	学校法人 越原学園	○	○
京都府	佛教大学	京都市北区紫野北花ノ 坊町96番地	平成26年6月7日	設定なし	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 佛教教育学園	○	○
京都府	京都光華女子大学	京都市右京区西京極葛 野町38	平成27年7月29日	設定なし	なし	なし	なし	昼間	学校法人 光華女子学園	○	○

都道府県	指定保育士養成施設の名称	所在地	開設年月日	定員	開設した特例教科目名				経営主体	3年 特例	幼保2 年特例
					福祉と養護	子ども家庭支 援論	保健と食と 栄養	乳児保育			
大阪府	日本メディカル福祉専門学校 保育士科	大阪市東淀川区大桐2- 6-6	平成26年1月1日	100	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 瓶井学園	○	○
大阪府	大阪教育福祉専門学校 教育保育科第一部	大阪市生野区林寺2- 21-13	平成26年7月1日	50	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人大阪聖 徳学園	○	
大阪府	大阪千代田短期大学 幼児教育科	河内長野市小山田町 1685	平成27年4月1日	50	通信制	通信制	通信制	通信制(ス クリーニング 有)	学校法人 千代田学園	○	
大阪府	箕面学園福祉保育専門学校保育科	箕面市箕面7丁目7番31 号	平成31年4月1日	50	昼間	昼間	昼間	昼間	学校法人 箕面学園	○	
兵庫県	姫路大学教育学部こども未来学科通信 教育課程保育士養成コース	姫路市大塩町2042番地 -2	平成26年4月1日	300	通信制	通信制	通信制	通信制	学校法人 弘徳学園	○	
兵庫県	神戸親和大学教育学部児童教育学科 保育学コース（通信教育部）	神戸市北区鈴蘭台北町 7-13-1	平成26年4月1日	設定なし	通信制	なし	なし	なし	学校法人 親和学園	○	
熊本県	専門学校湖東カレッジ唐人町校 こども学科	熊本市中央区上鍛冶屋 町8-2	平成26年4月1日 (平成29～30年度 は未実施)	20	昼間	昼間	昼間	昼間	学校法人 湖東学園	○	
大分県	別府溝部学園短期大学	別府市亀川中央町29- 10	昭和43年4月1日	70	昼間	昼間	昼間	昼間	学校法人 溝部学園	○	

保育士養成課程教科目と保育士試験科目

保育士養成課程教科目

	系列	教科目	単位設置数	履修単位数
教養科目		外国語(演習)	2以上	
		体育(講義)	1	1
		体育(実技)	1	1
		その他	6以上	
	教養科目 計		10以上	8以上
必修科目	①保育の本質・目的に関する科目	保育原理(講義)	2	2
		教育原理(講義)	2	2
		子ども家庭福祉(講義)	2	2
		社会福祉(講義)	2	2
		子ども家庭支援論(演習)	2	2
		社会的養護Ⅰ(講義)	2	2
		保育者論(講義)	2	2
			計14	計14
	②保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学Ⅰ(講義)	2	2
		子ども家庭支援の心理学(講義)	2	2
		子どもの理解と援助(演習)	1	1
		子どもの保健(講義)	2	2
		子どもの食と栄養	2	2
			計9	計9

	系列	教科目	単位設置数	履修単位数
必修科目	③保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価(講義)	2	2
		保育内容総論(演習)	1	1
		保育内容演習(演習)	5	5
		保育内容の理解と方法(演習)	4	4
		乳児保育Ⅰ(講義)	2	2
		乳児保育Ⅱ(演習)	1	1
		子どもの健康と安全(演習)	1	1
		障害児保育(演習)	2	2
		社会的養護Ⅱ(演習)	1	1
		子育て支援(演習)	1	1
			計20	計20
	④保育実習	保育実習Ⅰ(実習)	4	4
		保育実習指導Ⅰ(演習)	2	2
	⑤総合演習	保育実践演習(演習)	2	2
	必修科目 計		51	51
選択必修科目	保育に関する科目(上記①～④の系列より科目設定)		15以上	6以上
	保育実習Ⅱ又はⅢ(実習)		2	2
	保育実習指導Ⅱ又はⅢ(演習)		1	1
	選択必修科目 計		18以上	9以上
	合 計		79以上	68以上

保育士試験科目

1 保育原理	6 子どもの保健
2 教育原理及び社会的養護	7 子どもの食と栄養
3 児童家庭福祉	8 保育実習理論
4 社会福祉	(1～8の筆記試験に合格後)
5 保育の心理学	保育実習実技(音楽表現・造形表現・言語表現に関する技術の3分野から2分野を選択)

保育士資格取得の所要資格の特例の科目と単位数について

修得が必要な特例教科目			(参考) 指定保育士養成施設で修得した教科目
科目名	現行特例の単位数	新規特例における単位数	
福祉と養護 (講義)	2 単位	2 単位	社会福祉
			子ども家庭福祉
			社会的養護Ⅰ
子ども家庭支援論 (講義)	<u>2 単位</u>	1 単位	子ども家庭支援論
			子育て支援
保健と食と栄養 (講義)	2 単位	2 単位	子どもの保健
			子どもの食と栄養
乳児保育 (演習)	<u>2 単位</u>	1 単位	乳児保育Ⅰ
			乳児保育Ⅱ
合計単位数	<u>8 単位</u>	6 単位	—

※ 新規特例において、特例教科目として修得すべき単位数を 8 単位から 6 単位に見直した場合でも、修得すべき内容を担保することが必要である。このため、実務経験等と学びを結びつけることを前提とした上で、修得すべき内容のうち重点を置くべき内容を明確化して示すこととし、あわせて、幼保連携型認定こども園におけるこれまでの実務経験等を踏まえ、実務経験を学びに活かすことができるよう、特例教科目の授業における工夫について通知等で示すこととする。

幼稚園教諭免許状授与の所要資格の特例の科目と単位数について

取得可能な免許状の種類			現行特例における要件 (一種、二種 共通)	新規特例における要件 (一種、二種 共通)
教科及び教職に関する科目	領域及び保育内容の指導法に関する科目	領域に関する専門的事項	—	—
		保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	2（※2）	1（※3）
	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	—	—
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	2	2
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	2（※1）	2（※1）
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	—	—
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	—	—
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	1	1
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	（※2）	（※3）
		幼児理解の理論及び方法	1	—
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	—	—
	教育実践に関する科目	教育実習 教職実践演習	— —	— —
大学が独自に設定する科目			—	—
合計単位数			8	6
（参考）幼稚園教諭免許状取得に要する最低単位数			一種：124単位、二種：62単位	

※1「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」の学修にあたっては、日本国憲法の内容（とりわけ第26条（教育を受ける権利））が取り扱われるよう留意。

※2「保育内容の指導法」及び「教育の方法及び技術」を合わせて**2単位**を修得。

※3「保育内容の指導法」及び「教育の方法及び技術」を合わせて**1単位**を修得。

※4 特例を用いない場合、上記の各科目の他、日本国憲法、外国語コミュニケーション、体育、情報機器の操作に関する単位を修得することが必要。

1. 地域限定保育士制度の全国展開について
2. 保育教諭の特例措置の期限到来を受けた改正について
3. 指定保育士養成施設における入所資格に係る
指定要件の見直しについて

指定保育士養成施設の指定要件の見直しについて

- **指定保育士養成施設**については、児童福祉法施行規則において、
 - ① 入所資格は、高等学校卒業相当を修学した者とされているほか、
 - ② 都道府県知事は、18歳以上の者であって**児童福祉施設（※）において**二年以上児童の保護に従事した者に入所資格を与える学校その他の施設についても指定保育士養成施設の指定をすることができる
とされている。
(※) 助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センター
- 一方、**保育士試験**の受験資格は、児童福祉法施行規則において、
 - ① 大学に2年以上在学して62単位以上修得した者等とされているほか、
 - ② **児童福祉施設において**5年以上従事した者に加え、
 - ③ **児童福祉施設に加え、認定こども園や幼稚園等の通知で定める施設や事業における従事経験についても知事認定により認めることとしている**
ところ。
- 両者の乖離を解消するため、指定保育士養成施設の指定要件である、実務経験の対象施設・事業を保育士試験の受験資格において認めることとしている、従事経験対象施設の範囲と同等とすることとしてはどうか。
(=新たに上記の「指定保育士養成施設」の②の対象施設に、「保育士試験」の③の対象施設・事業を追加することにより、従事施設を揃えることにしてはどうか)

保育士資格取得方法

保 育 士 ※児童福祉法第18条の4

登 録 (各都道府県単位) ※児童福祉法第18条の18第1項 (登録者数 1,842,494人：R5.4.1現在)

指定保育士養成施設

※児童福祉法第18条の6第1項

(1,924,130人：R 3 年度末累計)

令和 3 年度資格取得者 35,575人

- ・ 大学 285か所 (283か所)
- ・ 短期大学 223か所 (227か所)
- ・ 専修学校 150か所 (156か所)
- ・ その他施設 10か所 (9か所)

合 計 668か所 (675か所)
【R4.4.1現在(()内は前年)】

保育士試験

※児童福祉法第18条の6第2項

各都道府県、指定試験機関委託 ※児童福祉法第18条の9

(557,243人：R 4 年度末時点合格者数累計)

受験申請者数 79,378人
全科目合格者数 23,758人 (4 年度実績)
うち全部免除者数 2,220人
※地域限定保育士試験を含む

保 育 士 試 験 受 験 資 格

大学等
(短大含)
2年以上在学
(62単位以上取得者
等)

児 童 福 祉 施 設
実務経験5年以上
(高校卒業者は実務経
験2年以上)

幼稚園教諭免許状
有
(試験一部免除)

知事による
受験資格認定

実務経験(※)
5年以上
(高校卒業者は実務経験
2年以上)

※対象施設
・ へき地保育所
・ 家庭的保育
・ 認可外保育施設 等

平成16年度…幼稚園教諭免許状所有者について、筆記試験の2科目及び実技試験の免除を実施

平成22年度…幼稚園教諭免許状所有者の科目履修による試験科目免除を実施(34単位の履修が必要)

知事による受験資格認定の対象に放課後児童クラブを追加

平成24年度…知事による受験資格認定の対象に認可外保育施設を追加

平成25年度…幼稚園等において「3年かつ4,320時間」の実務経験がある幼稚園教諭免許状所有者について、従来の2科目の筆記試験免除科目に1科目加えるとともに、指定保育士養成施設における科目履修による試験科目免除の特例を創設(8単位の履修が必要)

平成27年度…対象施設における一定の実務経験によって、合格科目免除期間を最長5年に延長

平成29年度…福祉系国家資格所有者について、筆記試験の3科目の免除を実施するとともに、指定保育士養成施設における科目履修による試験科目免除を実施。

介護福祉士養成施設を卒業した介護福祉士について、指定保育士養成施設における「福祉職の基盤に関する科目」に該当する科目の履修免除を実施。

※社会福祉士及び介護福祉士法第40条第2項第5号の規定により指定された学校若しくは養成施設を卒業した者については、3年以上介護等の業務に従事した場合に履修免除を行う。

指定保育士養成施設の指定基準及び保育士試験の受験資格に係る規定①

<指定保育士養成施設>

○児童福祉法施行令

第五条 法第十八条の六第一号の指定保育士養成施設（以下「指定保育士養成施設」という。）の指定は、内閣府令で定める基準に適合する施設について行うものとする。

○児童福祉法施行規則

第六条の二の二 令第五条第一項に規定する内閣府令で定める基準は、次のとおりとする。

一 入所資格を有する者は、学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、指定保育士養成施設の指定を受けようとする学校が大学である場合における当該大学が同法第九十条第二項の規定により当該大学に入学させた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者であること。

（略）

② 都道府県知事は、前項第一号に規定する者のほか、満十八歳以上の者であつて児童福祉施設において二年以上児童の保護に従事した者に入所資格を与える学校その他の施設につき、当該学校その他の施設が同項各号（第一号を除く。）に該当する場合に限り、同項第一号の規定にかかわらず、指定保育士養成施設の指定をすることができる。

<保育士試験>

○児童福祉法施行規則

第六条の九 保育士試験を受けようとする者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 学校教育法による大学に二年以上在学して六十二単位以上修得した者又は高等専門学校を卒業した者その他その者に準ずるものとしてこども家庭庁長官の定める者

二 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、児童福祉施設において、二年以上児童の保護に従事した者

三 児童福祉施設において、五年以上児童の保護に従事した者

四 前各号に掲げる者のほか、こども家庭庁長官の定める基準（※）に従い、都道府県知事において適当な資格を有すると認めた者

指定保育士養成施設の指定基準及び保育士試験の受験資格に係る規定②

<保育士試験関係>

(※) 保育士試験受験資格認定基準（「保育士試験の実施について」（平成15年12月1日雇児発第1201002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）（別紙2）都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する者について、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第6条の9第4号の認定を行うものとする。
(注) 法令等の改正により、根拠規定が変更になっている場合でも、これまで対象となっていた施設・事業に従事していた期間は、引き続き従事期間として算定して差し支えない。

- 1 学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、以下に掲げる施設等において、2年以上かつ2,880時間以上児童等の保護又は援護に従事した者
 - (1) 認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園）
 - (2) 幼稚園（学校教育法第1条に規定する幼稚園（特別支援学校幼稚部を含む））
 - (3) 家庭的保育事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業）
 - (4) 小規模保育事業（法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業）
 - (5) 居宅訪問型保育事業（法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業）
 - (6) 事業所内保育事業（法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業）
 - (7) 放課後児童健全育成事業（法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業）
 - (8) 一時預かり事業（法第6条の3第7項に規定する一時預かり事業）
 - (9) 離島その他の地域において特例保育（子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に規定する特例保育）を実施する施設
 - (10) 小規模住居型児童養育事業（法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業）
 - (11) 障害児通所支援事業（法第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業（保育所訪問支援事業を除く））
→児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援
 - (12) 一時保護施設（法第12条の4に規定する一時保護施設）
 - (13) 18歳未満の者が半数以上入所する次に掲げる施設等
 - ア 障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定する障害者支援施設）
 - イ 指定障害福祉サービス事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る））
 - (14) 法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって法第34条の15第2項若しくは法第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、次に掲げるもの
 - ア 法第59条の2の規定により届出をした施設
 - イ アに掲げるもののほか、都道府県等が事業の届出をするものと定めた施設であって、当該届出をした施設
 - ウ 児童福祉法施行規則第49条の2第3号に規定する幼稚園併設型認可外保育施設
 - エ 国、都道府県又は市町村が設置する法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設

2 **1に掲げる施設等において5年以上かつ7,200時間以上児童等の保護又は援護に従事した者**

3 前各号及び昭和63年5月28日厚生省告示第163号に定める者に準ずる者であって、都道府県知事が適当と認めた者